

四 半 期 報 告 書

(第23期第2四半期)

ユナイテッド株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月31日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ユナイテッド株式会社

【英訳名】 UNITED, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 早川 与規

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 福島 隆寛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 福島 隆寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	18,858,411	11,305,205	27,580,572
経常利益 (千円)	12,206,764	2,578,694	11,058,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	8,080,489	1,273,085	7,008,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,039,404	△5,948,547	30,764,447
純資産額 (千円)	44,777,116	32,241,885	40,100,675
総資産額 (千円)	62,873,296	43,347,711	57,230,112
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	351.06	56.33	304.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	349.13	56.33	303.16
自己資本比率 (%)	70.8	73.9	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,554,746	44,817	9,103,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△381,987	△377,342	△4,942,924
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△572,195	△1,760,490	△927,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,186,739	6,725,806	8,822,421

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△10.29	21.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他事業）

第1四半期連結累計期間において、コイネージ㈱に関し当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策により、企業収益や雇用環境の改善を中心に緩やかな回復基調が続いているものの、大国間の貿易摩擦や地政学リスク等世界経済を取り巻く環境の影響により、依然先行きが不透明な状態にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2019年4月の内閣府の報告によりますと、2019年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比3.2ポイント増の78.4%と増加を継続しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、スマートフォン関連領域に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」「ゲーム事業」及び「コンテンツ事業」を中心に事業を展開してまいりました。その中で、中期経営計画「UNITED2.0」の「集中期」にあたる当第2四半期連結累計期間においては、事業の成長性を見極めつつ新規事業やプロダクトへの投資を継続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(*1) 内閣府『平成31年3月実施調査結果：消費動向調査』（2019年4月）

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

① 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ13,882,401千円減少し、43,347,711千円となりました。これは主に、法人税等の納付及び自己株式の取得の影響により現金及び預金が2,096,614千円減少したこと並びに投資先株式の売却及び時価評価の影響により営業投資有価証券が10,337,548千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ6,023,611千円減少し、11,105,825千円となりました。これは主に、法人税等の納付の影響により未払法人税等が3,272,108千円減少したこと並びに投資先株式の売却及び時価評価の影響により繰延税金負債が2,654,352千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7,858,789千円減少し、32,241,885千円となりました。これは主に、投資先株式の売却及び時価評価の影響によりその他有価証券評価差額金が7,208,621千円減少したこと及び自己株式取得により自己株式が992,237千円増加したことによるものであります。

② 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前第1四半期連結会計期間における投資先上場に伴う株式売却益計上の反動により、売上高は11,305,205千円(前年同期比40.1%減)となり、営業利益は2,628,080千円(前年同期比78.5%減)、経常利益は2,578,694千円(前年同期比78.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,273,085千円(前年同期比84.2%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

a. アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、アプリ広告領域において、アプリ特化広告配信プラットフォーム『ADeals』、動画広告配信プラットフォーム『VidSpot』を提供し、ウェブ広告領域において、SSP『adstir』、DSP『Bypass』、アドネットワーク『HaiNa』を提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、アプリ広告領域における売上高が増加したこと、及びウェブ広告領域を中心とした収益性改善施策に引き続き取り組んだこと等により、売上高は3,177,094千円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は214,797千円(前年同期はセグメント損失32,358千円)と増収増益となりました。

b. ゲーム事業

ゲーム事業は、スマートフォン向けアプリにて提供するゲームからの課金収入を事業の柱として、『クラッシュフィーバー』及び『CocoPPa Play』に加え、当連結会計年度中のリリースを目指した新規タイトル等の開発を進めております。また、前第3四半期連結会計期間より、ゲームアプリの企画及び開発を行う(株)トライフォートを連結子会社化しております。

当第2四半期連結累計期間は、前述の(株)トライフォートの連結子会社化の影響、前連結会計年度にリリースした『東京コンセプト』の不振、及び新規タイトルの開発投資が増加したこと等により、売上高は1,196,044千円(前年同期比49.6%増)、セグメント損失は622,533千円(前年同期はセグメント利益78,996千円)と増収減益となりました。

なお、『東京コンセプト』は収益改善の見込が立たないことから、2019年9月30日付で第三者へ事業譲渡を行いました。

c. コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、キラメックス(株)及びフォッグ(株)については、主力事業のさらなる成長と周辺領域への展開に注力し、(株)Smarprise及び(株)アラン・プロダクツについてはビジネスモデル転換や新規事業開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、キラメックス(株)が好調であること、並びに前第3四半期連結会計期間より新サービスを開始した(株)Smarpriseの貢献により、売上高は2,767,015千円(前年同期比35.3%増)と増加したものの、新規事業への先行投資が継続しているためセグメント損失は329,955千円(前年同期はセグメント利益1,564千円)と増収減益となりました。

d. インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、投資先の営業投資有価証券を売却したこと等の影響により、売上高は4,204,205千円(前年同期比67.8%減)、セグメント利益は3,878,186千円(前年同期比69.9%減)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,725,806千円となり、前連結会計年度末に比べ2,096,614千円減少しました。当第2四半期連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44,817千円（前年同期は11,554,746千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2,395,134千円、法人税等の支払額3,711,621千円、前期に売却した投資先株式の売却代金入金額746,304千円及び非資金費用であるのれん償却額の計上527,520千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は377,342千円（前年同期は381,987千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出309,292千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,760,490千円（前年同期は572,195千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出992,237千円及び配当金の支払額849,714千円があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,354,400
計	44,354,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,671,845	23,671,845	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	23,671,845	23,671,845	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	23,671,845	—	2,923,019	—	1,143,850

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
デジタル・アドバタイジング・ コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	10,217,775	45.71
早川 与規	東京都港区	975,254	4.36
竹内 壮司	愛知県名古屋市中種区	350,000	1.56
田中 龍平	福岡県北九州市小倉北区	185,000	0.82
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	164,290	0.73
SANTANDER SECURITIES SERVICES, S. A. /IICS CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	ADVA CANTABRIA S/N 28660 BOADILLA DEL MONTE. MADRID. SPAIN MADRID. SPAIN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	122,750	0.54
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K (東京都港区六本木6丁目10-1)	121,137	0.54
伊東 みち子	愛知県春日井市	118,000	0.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY , MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	116,100	0.51
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	87,200	0.39
計	—	12,457,506	55.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,323,045株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,323,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,330,700	223,307	—
単元未満株式	普通株式 18,145	—	—
発行済株式総数	23,671,845	—	—
総株主の議決権	—	223,307	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目 2番5号	1,323,000	—	1,323,000	5.58
計	—	1,323,000	—	1,323,000	5.58

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,822,421	6,725,806
売掛金	1,781,226	1,881,006
営業投資有価証券	39,190,609	28,853,061
たな卸資産	※ 70,644	※ 119,663
その他	1,344,506	490,710
貸倒引当金	△5,383	△5,530
流動資産合計	51,204,024	38,064,717
固定資産		
有形固定資産	544,967	500,649
無形固定資産		
のれん	4,125,545	3,598,024
その他	432,269	330,961
無形固定資産合計	4,557,814	3,928,986
投資その他の資産	923,305	853,357
固定資産合計	6,026,088	5,282,993
資産合計	57,230,112	43,347,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,414,107	1,321,284
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	187,468	177,468
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	3,946,314	674,205
ポイント引当金	30,251	23,483
その他	917,577	774,855
流動負債合計	6,595,718	3,121,297
固定負債		
長期借入金	334,758	239,919
社債	-	200,000
繰延税金負債	10,198,960	7,544,608
固定負債合計	10,533,718	7,984,527
負債合計	17,129,436	11,105,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	2,385,813	2,343,346
利益剰余金	10,954,274	11,374,553
自己株式	△892,077	△1,884,315
株主資本合計	15,371,029	14,756,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,501,737	17,293,115
為替換算調整勘定	△5,216	△10,685
その他の包括利益累計額合計	24,496,520	17,282,430
新株予約権	180,165	202,852
非支配株主持分	52,959	-
純資産合計	40,100,675	32,241,885
負債純資産合計	57,230,112	43,347,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	18,858,411	11,305,205
売上原価	4,531,568	6,071,101
売上総利益	14,326,842	5,234,104
販売費及び一般管理費	※ 2,106,903	※ 2,606,024
営業利益	12,219,938	2,628,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	162	206
その他	3,770	5,589
営業外収益合計	3,932	5,795
営業外費用		
支払利息	798	2,638
持分法による投資損失	3,167	25,564
為替差損	2,236	12,632
その他	10,905	14,346
営業外費用合計	17,107	55,181
経常利益	12,206,764	2,578,694
特別利益		
新株予約権戻入益	7,768	-
関係会社清算益	42,194	-
事業譲渡益	-	10,000
特別利益合計	49,963	10,000
特別損失		
固定資産除却損	55,000	10,544
減損損失	-	99,166
投資有価証券評価損	174,463	19,655
オフィス再編費用	142,908	-
事務所移転費用	-	7,067
支払負担金	-	48,284
その他	1,757	8,840
特別損失合計	374,129	193,559
税金等調整前四半期純利益	11,882,597	2,395,134
法人税、住民税及び事業税	3,898,900	628,943
法人税等調整額	△42,178	500,648
法人税等合計	3,856,721	1,129,591
四半期純利益	8,025,875	1,265,542
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,613	△7,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,080,489	1,273,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	8,025,875	1,265,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,038,810	△7,208,621
為替換算調整勘定	△25,281	△5,468
その他の包括利益合計	27,013,529	△7,214,090
四半期包括利益	35,039,404	△5,948,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,081,197	△5,941,005
非支配株主に係る四半期包括利益	△41,792	△7,542

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,882,597	2,395,134
減価償却費	72,333	115,375
のれん償却額	144,032	527,520
株式報酬費用	34,865	17,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	275	147
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	564	△6,767
受取利息及び受取配当金	△162	△206
支払利息	798	2,638
持分法による投資損益 (△は益)	3,167	25,564
投資有価証券評価損益 (△は益)	174,463	19,655
減損損失	-	99,166
固定資産除却損	55,000	10,544
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,296	△99,779
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△559,915	△42,478
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,942	707,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,418	49,403
その他	176,609	△61,483
小計	11,955,809	3,759,368
利息及び配当金の受取額	162	206
利息の支払額	△798	△3,136
法人税等の支払額	△400,427	△3,711,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,554,746	44,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,539	△25,235
無形固定資産の取得による支出	△163,314	△74,519
投資有価証券の取得による支出	△21,671	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△56,973	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△309,292
その他	△104,488	31,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,987	△377,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,100	△104,839
社債の発行による収入	-	250,000
新株予約権の行使による収入	45,368	-
自己株式の取得による支出	-	△992,237
配当金の支払額	△45,407	△849,714
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△570,055	△63,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,195	△1,760,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,667	△3,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,610,231	△2,096,614
現金及び現金同等物の期首残高	5,576,508	8,822,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,186,739	6,725,806

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、コイネージ㈱に関し当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	19,537千円	36,362千円
仕掛品	22,115千円	57,356千円
貯蔵品	28,990千円	25,944千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	689,060千円	771,646千円
貸倒引当金繰入額	275千円	147千円
のれん償却額	144,032千円	527,520千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	16,186,739千円	6,725,806千円
現金及び現金同等物	16,186,739千円	6,725,806千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	45,994	2.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	552,783	24.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年6月29日において㈱Smarpriseを完全子会社としたことに伴い、当社の追加取得の取得原価と、当社追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額である530,832千円を資本剰余金より減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,371,928千円となっております。

また、当社は、第1四半期連結累計期間において投資先の上場に伴う大型の株式売却益を計上したこと等の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益を8,080,489千円計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が12,579,053千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	852,807	37.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	245,836	11.0	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づいて自己株式の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が992,237千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が1,884,315千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	アドテクノロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ事業	インベストメント事業				
売上高								
外部顧客への売上高	2,998,301	796,304	2,019,092	13,044,712	—	18,858,411	—	18,858,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,152	3,217	25,369	—	—	31,739	△31,739	—
計	3,001,454	799,521	2,044,462	13,044,712	—	18,890,151	△31,739	18,858,411
セグメント利益又は損失(△)	△32,358	78,996	1,564	12,905,609	△127,169	12,826,642	△606,703	12,219,938

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△606,703千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アドテクノロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ事業	インベストメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,151,962	1,195,834	2,753,203	4,204,205	11,305,205	—	11,305,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,131	210	13,812	—	39,154	△39,154	—
計	3,177,094	1,196,044	2,767,015	4,204,205	11,344,360	△39,154	11,305,205
セグメント利益又は損失(△)	214,797	△622,533	△329,955	3,878,186	3,140,495	△512,415	2,628,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△512,415千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては99,166千円であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「インベストメント事業」において、第2四半期連結累計期間に行った投資先株式の売却及び時価評価の影響により、セグメント資産が10,947,203千円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	351円06銭	56円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	8,080,489	1,273,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	8,080,489	1,273,085
普通株式の期中平均株式数(株)	23,017,322	22,599,159
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	349円13銭	56円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	127,416	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第23期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	245,836,800円
② 1株当たりの金額	11円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月31日

ユナイテッド株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入澤 雄太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月31日
【会社名】	ユナイテッド株式会社
【英訳名】	UNITED, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 早川 与規
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長CEO早川与規は、当社の第23期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

